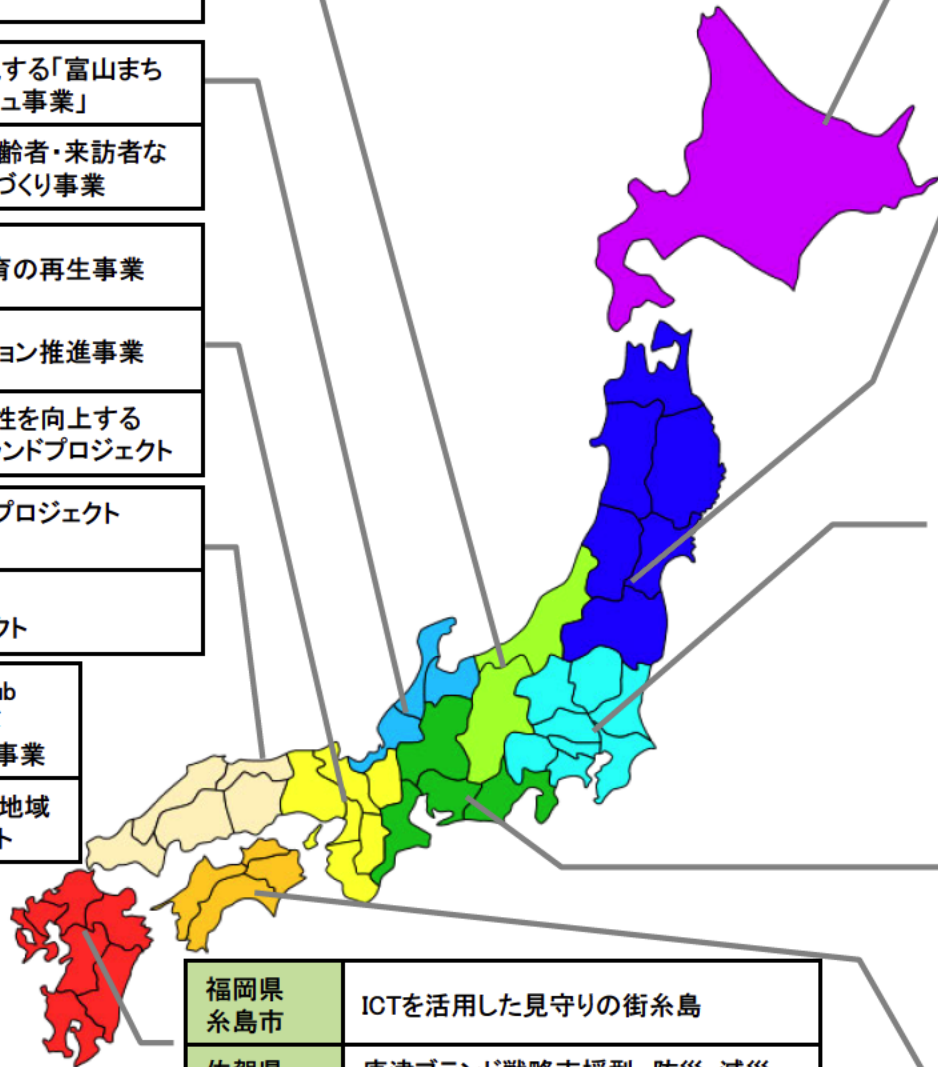


平成24年度補正予算を活用したプロジェクトの進捗状況

ICT街づくり推進事業 実施地域一覧

長野県 塩尻市	センサーネットワークによる 減災情報提供事業
富山県 富山市	コンパクトシティを実現する「富山まち あるきICTコンシェルジュ事業」
石川県 七尾市	なおICT利活用の高齢者・来訪者な どに優しく住みたい街づくり事業
大阪府 箕面市	ICTを通じた地域と教育の再生事業
奈良県 葛城市	新時代葛城クリエイション推進事業
兵庫県 淡路市	地域住民の生活利便性を向上する 淡路ICTスマートアイランドプロジェクト
鳥取県 米子市	よなごスマートライフ・プロジェクト 推進事業
岡山県 真庭市	真庭の森林を生かす ICT地域づくりプロジェクト
沖縄県 名護市	おきなわICT Smart Hub タウンモデル構築及び ASEAN地域への展開事業
沖縄県 久米島町	豊麗のしま - 久米島地域 経済活性化プロジェクト



北海道 北見市	地域実証プロジェクト:北見市G空間情報と ICTの連携活用事業
宮城県 大崎市	みちのくの架け橋 人とまち、絆と共にまちなか創生事業～住民サービスIDとM2Mビッグデータをを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～
福島県 会津若松市	会津若松市 地域公共ネットワーク 基盤構築事業
群馬県 前橋市	ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」
千葉県 柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
東京都 三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
神奈川県 横須賀市	オープンデータ、ユビキタス技術を活用した 市民防災情報流通モデル事業
山梨県 市川三郷町	産学官民協働のICT街づくり - 歴史ある 地方の街のプラス成長への挑戦 -
静岡県 袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた 6次産業化コマース基盤構築事業
愛知県 豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を 提供する市民参加型ICTスマートタウン
三重県 玉城町	ICTを活用した安心・元気な町づくり事業
徳島県	放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト
愛媛県 松山市	松山市 健康・観光街づくり 「スマイル 松山プロジェクト」
愛媛県 新居浜市	IDを活用したバリアフリー観光・移動、 避難・救護システム

実施時期による区分
平成24年度予算及び 平成25年度予算
平成24年度補正予算
平成25年度予算

福岡県 糸島市	ICTを活用した見守りの街糸島
佐賀県 唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム
佐賀県 武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化

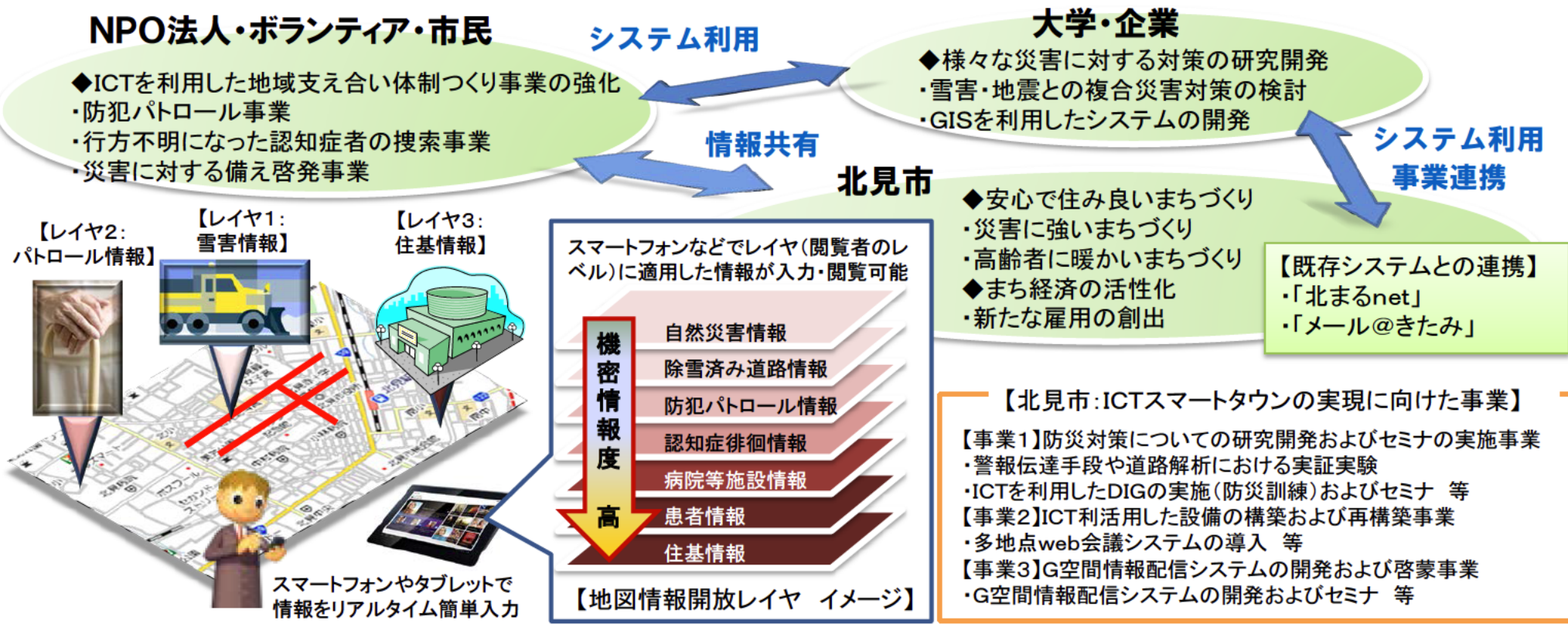
平成24年度補正予算を活用したプロジェクトの進捗状況

平成25年11月15日時点

No	ブロック	地域	事業概要	進捗概要
1	北海道	北海道 北見市	＜災害対策＞ 地震、雪害等の非常時における住民への迅速な情報提供、平時における防犯対策、高齢者等の見守り等の実現に向けて、GISと連携した住民への情報配信サービス「メール@きたみ」や医療・介護間の情報共有システム「北まるnet」を構築し、災害に強いまちづくりを推進する。	○10月18日 シンポジウム開催 ○現時点 システム仕様検討中 ○2月上旬 実証実験開始
2	東北	宮城県 大崎市	＜コミュニティ＞ 市民ICTサポータ制度事業(市民によるイベント・危険箇所情報発信)、みんなで見守りサービス(民生委員、介護士、市職員等コミュニティによる見守り)及びWiFi街灯サービス(災害に強いネットワークを構築し、人の回遊性を調査)を実施し、コミュニティ活用による見守り・地域活性化等を実現する。	○10月18日 第1回シンポジウム開催 ○現時点 システム開発中 ○12月20日 第2回シンポジウム開催 ○12月下旬 市民ICTサポータ事業に係る実証実験開始 ○2月下旬 第3回シンポジウム開催
3		福島県 会津若松市	＜人材育成＞ 産官学公官が連携することによって、地域社会の共通ICTインフラの構築やビッグデータの利活用によるアナリティクス人材の育成等を実施し、地域活性化・新産業の創出等を実現する。	○現時点 システム開発中 ○12月17日 シンポジウム開催 ○1月 アナリティクス人材の育成に係る実証実験開始
4	関東	群馬県 前橋市	＜医療・健康、教育＞ 社会情報認証基盤と共通ID、ICカードを活用し、分野複合的な情報を有機的に統合することによる母子健康ポータル・前橋マイページの実現やICTまちなかキャンパス等の実施を通じて、医療・教育環境の更なる高度化を図る。	○9月13日 第1回シンポジウム開催 ○現時点 母子健康ポータルシステム等の主要システム開発中 ○1月中旬 母子健康ポータル、前橋マイページに係る実証実験開始 ○2月7日 第2回シンポジウム開催 ○2月上旬 ICTまちなかキャンパスシステムに係る実証実験開始
5		山梨県 市川三郷町	＜コミュニティ＞ 地域情報連携基盤(広域SNS)による、コミュニティを活用した地域活性化に取組むとともに医療情報連携システム・災害対応管理システム(災害時における各種指示事項を一元管理するシステム)との連携による、健康管理支援、災害時応急対応を実現する。	○9月29日 シンポジウム実施 ○現時点 システム開発中 ○12月15日、1月13日 広域SNSを活用した防災訓練
6	北陸	富山県 富山市	＜コンパクトシティ＞ 富山市が掲げている「歩いて暮らせるまちづくり」を実現に向けて、サイネージやスマートフォンを活用した、まちあるきのための情報配信プラットフォーム等を構築、歩行者の動態情報を収集・分析し、コンパクトシティ戦略の推進を図る。	○現時点 システム開発中 ○12月21日 シンポジウム開催 ○1月 まちあるきのための情報配信に係る実証実験開始 ○2月中旬 歩行者の動態調査に係る実証実験開始
7		石川県 七尾市	＜観光＞ CATV回線等を活用したクラウド型WiFi環境の実現による、観光客、高齢者等の情報弱者に対する平時(公共交通情報、イベント情報等)／非常時(ハザードマップ等)の情報発信等を通じて、観光客等の動態情報の収集・分析による観光農水産業の活性化を図る。	○現時点 システム開発完了 ○11月11日 シンポジウム開催 ○11月中旬 クラウド型WiFiに係る実証実験開始
8	東海	三重県 玉城町	＜公共サービス＞ 民産学公官が利用可能な「玉城町きずなビッグデータ」の構築により、行政が保有するデータ、住民が様々なサービスを利用することで発生する行動(履歴)データ等を共通IDによってひも付けし、ポータルサイトを活用した自治体情報通信、防災情報通信、検診情報通信、要援護者情報通信、買い物支援、配食サービス等に活用する。	○現時点 システム開発中 ○1月上旬 実証実験開始 ○2月中旬 シンポジウム開催
9	近畿	大阪府 箕面市	＜教育＞ 小中学校においてタブレットを活用した双方向授業の実施、児童一人一人にIDを付与することによる通学路の安全確保を実現に加えて、サイネージを通じた国際協力都市との交流により、子どもたちの「知・徳・体」のバランスのとれた力の習得と地域コミュニケーションの再生を図る。	○現時点 システム開発中 ○2月上旬 実証実験開始 ○2月下旬 シンポジウム開催
10		兵庫県 淡路市	＜コミュニティ＞ 共通IDと位置情報、オンデマンドバスの運行情報、防災情報等の行政からの情報発信を連携させることでオンデマンドバスサービスや利用者の現在地に適した情報配信を実現する。	○現時点 システム開発中 ○1月14日 オンデマンドバスに係る実証実験開始 ○2月9日 シンポジウム開催
11		奈良県 葛城市	＜公共サービス＞ 共通ID・市民サービス統合型プラットフォーム等を活用した平時/非常時それぞれに対応したサテライト市役所、人材育成コミュニティ等の取組を通じて自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出する。	○現時点 システム仕様検討中 ○1月上旬 自治体クラウドに係る実証実験開始 ○2月末 シンポジウム開催

12	中国	鳥取県 米子市	<p><環境・エネルギー> 共通プラットフォームを介して、電力・生活・防災等の情報を組み合わせ、平時はライフスタイルに応じた節電支援・エネルギー地産地消等、災害時はテレビ活用による情報弱者への個別災害情報の提供を行うことにより、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値の創出を目指す。</p>	<p>○現時点 システム開発中 ○1月30日 シンポジウム開催 ○1月上旬 個別災害情報の提供に係る実証実験開始 ○1月中旬 エネルギーの地産地消に係る実証実験開始</p>
13		岡山県 真庭市	<p><農林水産> ロボットセンサーを活用した森林資源のモニタリング、土地を共通IDとして行政情報・地理空間情報を共有・活用する森林・林業クラウドの構築等により、ICTを活用した高度な森林保全と資源活用の両立を図る。</p>	<p>○現時点 システム仕様確定 ○1月24日 シンポジウム開催 ○1月上旬 森林資源量のモニタリングに係る実証実験開始 ○2月中旬 森林・林業クラウドの活用に係る実証実験開始</p>
14	四国	徳島県	<p><安心・安全> 放送と通信を融合した「JoinTV」を導入し、住民の身近なデバイスであるテレビやスマートフォンを通じた見守り等の高齢者支援や災害情報等を配信することで、高齢者支援、災害対策支援、地域活性化という地域が抱える課題解決を図る。</p>	<p>○10月20日 テレビを活用した避難訓練に係る実証実験開始 ○現時点 システム開発中 ○1月19日 第2回避難訓練 ○3月7日 シンポジウム開催</p>
15		愛媛県 新居浜市	<p><バリアフリー> ICTバリアフリーシステムの構築により、平時には観光・移動サービス、緊急時・災害時には避難・救護サービスを提供することで、高齢者を含むすべての人々に安全・安全の実現を目指す。</p>	<p>○11月8日 シンポジウム開催 ○現時点 システム暫定版開発 ○11月中旬 観光・避難情報配信に係る実証実験開始</p>
16		愛媛県 松山市	<p><観光> 市民の健康づくり及び観光客の街歩きサポートのため、地図と連動したウォーキングマップや観光案内等を閲覧可能なスマホアプリを開発。「歩く」をキーワードに市民の健康増進及び観光客の回遊性・滞在時間向上を図り、緊急時には防災地図アプリとして活用。</p>	<p>○10月28日 観光・健康・防災アプリ開発 ○10月中旬 観光・健康情報配信に係る実証実験開始 ○3月上旬 シンポジウム開催予定</p>
17	九州	福岡県 糸島市	<p><安全・安心> 子供・高齢者を中心にICカードを配布し、学校の校門に設置したゲートやバスに設置したリーダ等により、様々なタイミングで動態情報を収集することによる見守り等を実施。非常時には安否確認、避難誘導等に活用。</p>	<p>○11月8日 システム開発完了 ○11月30日 ICカード活用した避難訓練に係る実証実験開始 ○1月末 シンポジウム開催</p>
18		佐賀県 唐津市	<p><観光> 市民・観光客を対象として投稿写真や気象センサー情報を表示する地図サービス等を提供し、高齢者を対象としてタブレットを通じたバイタル管理と問診システムの提供による見守りサービスを実施。</p>	<p>○現時点 システム開発中 ○12月上旬 地図サービスに係る実証実験開始 ○1月 タブレットを用いた見守りサービスに係る実証実験開始 ○2月下旬 シンポジウム開催</p>
19		佐賀県 武雄市	<p><農林水産> ハウスに各種センサーを設置し、監視の省力化やデータ分析に基づき営農指導の強化・栽培技術の向上を実現するとともに、農業従事者が測定するバイタルデータを活用し、市保健師による保健指導や農作業中の安全確保を促進する。また、農産物はブランド化しFacebookでPRを行い、基幹産業である農業の振興を図る。</p>	<p>○9月 ICT/クラウドを利用した農業システム開発 ○10月 センサーを活用した農業の生産管理に係る実証実験開始 ○10月末 予防医療システム開発 ○11月2日 シンポジウム開催 ○12月末 SNSを利用した農産物の販路拡大に係る実証実験開始</p>
20	沖縄	沖縄県 名護市	<p><防災・観光・環境・エネルギー> 気象、潮位、電力等のセンサー等からのリアルタイムデータ、SNS等を連携させ、住民・観光客への緊急時の避難情報、観光客に対する現在位置に関連した観光情報、企業への電力消費量、省エネ施策情報等の提供を実現。</p>	<p>○現時点 観光情報・避難情報配信システム開発中 ○1月中旬 観光情報・避難情報配信に係る実証実験開始 ○2月中旬 シンポジウム開催</p>
21		沖縄県 久米島町	<p><観光> 公衆WiFi網を構築したうえでタブレット端末を活用した高齢者の見守り、農水産物の生産者と消費者のマッチング、観光情報・防災情報配信を実現する。</p>	<p>○現時点 システム開発中 ○12月19日 シンポジウム開催 ○12月中旬 見守り・地域活性化・観光に係る実証実験開始</p>

提案者	北海道北見市、一般社団法人北見工業技術センター運営協会、北見市医療福祉情報連携協議会、北見工業大学、日本赤十字北海道看護大学
実施地域	北海道北見市
事業概要	北見市が抱える課題である地震や雪害等災害発生時の迅速な対応、平常時における防犯対策、認知症徘徊や独居老人などの高齢者問題を解決するため、一斉同報の「メール@きたみ」やGISを使った「北まるnet」を導入するとともに、市で取り組むNPOや企業と連携した「地域支え合い体制づくり事業」のICTを活用した強化を行う。



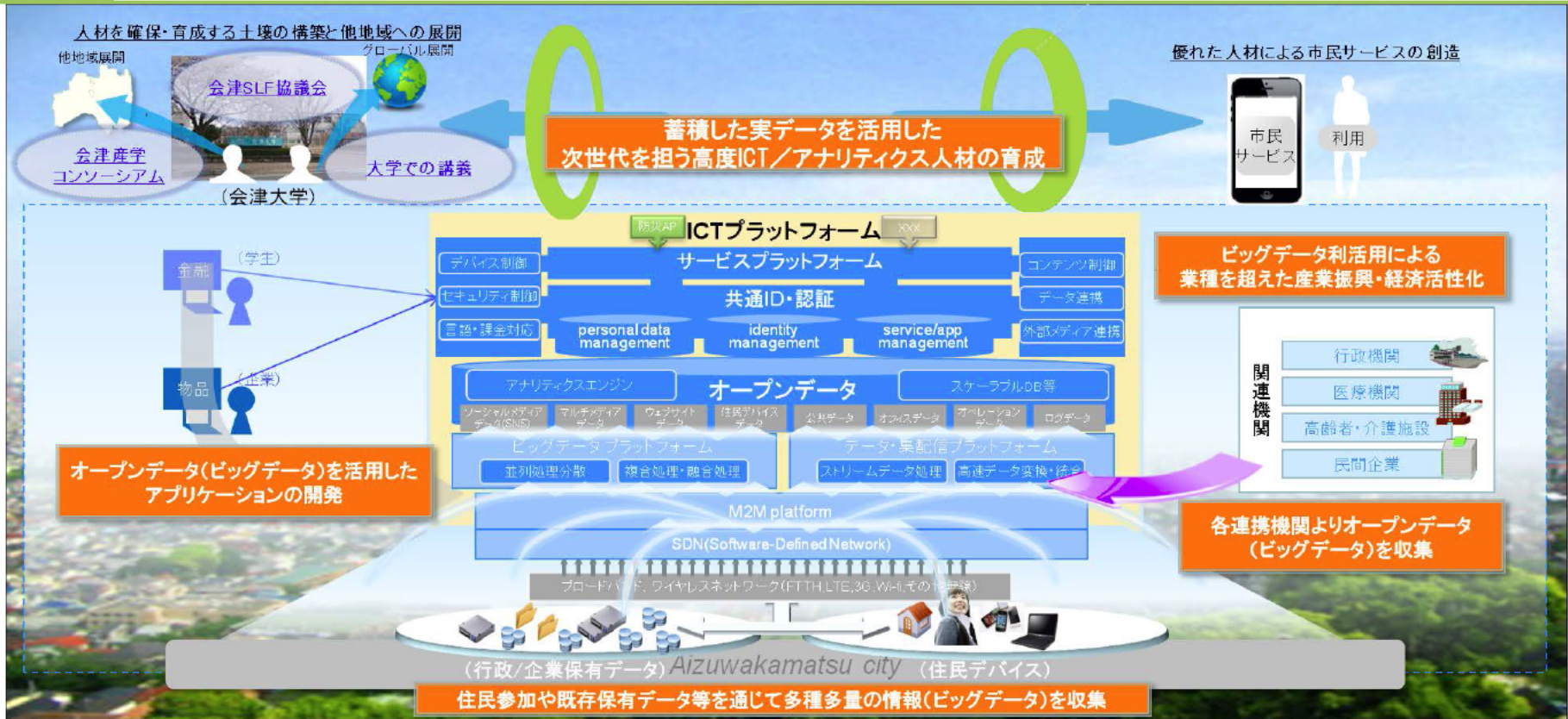
みちのくの架け橋 人とまち、絆と共にまちなか創生事業 ～住民サービスIDとM2Mビッグデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～

提案者
実施地域
事業概要

宮城県大崎市、アルプス電気株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社
宮城県大崎市中心市街地
大崎市中心市街地復興まちづくり計画で抽出された課題を解決するため、市民ICTサポータ制度事業、みんなで見守りサービス及び災害に強い920MHzコミュニティ無線ネットワーク (WiFi街灯)を導入し、回遊性 / 地域コミュニティ力の調査や共通IDや行政保有データ活用の有効性を検証する。



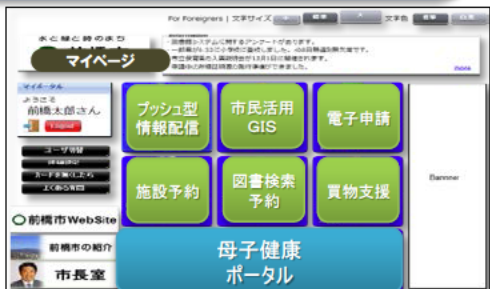
提案者	会津若松市
実施地域	福島県会津若松市
事業概要	<p>地域社会の抱える課題解決に向けた戦略・政策立案を可能にする仕組みづくりと継続的に運用可能な地域モデルを構築するため、住民、各種分野の民間企業、学術機関、さらに公共的団体が行政と連携・協働し、①地域社会の共通ICTインフラの構築、②ビッグデータの利活用によるアナリティクス人材の育成、③ICT関連産業等地方産業の振興、④ICTプラットフォームを防災・減災に係る情報の伝達・収集のための機能切替を実現する仕組みを導入し、各種情報共有・利活用の推進を図る。</p>



提案者	前橋市、NPO法人首都機能バックアップ推進協議会、前橋工科大、前橋商工会議所、九州大学
実施地域	群馬県前橋市
事業概要	社会情報認証基盤と共通IDによるICカードを活用し、各部門にまたがる様々な行政情報やビッグデータを有機的に統合し、提示することで市民に対する創造的新サービスや双方向行政サービスの提供を可能とする。これにより、前橋市の特性である充実した教育環境と全国有数の医療環境をさらに進化させる。

前橋ICTしるくプロジェクト

前橋マイページ



マイポータル機能

行政情報のマイポータルとして、各部門をまたがる行政データをGIS等を活用し、一元的に提示

個人認証とプッシュ通知

親展通知

共通IDによるスケジュール管理

【災害時には】
 ・前橋マイページは災害専用ページに
 ・ICカードは個人認証に活用

母子健康ポータル



ビッグデータの活用

母子手帳、身長・体重等の成長記録、り患情報等の子育て段階の分野ごとに散在する健康管理情報の共通IDによる一元化

サービスの遍在性

プッシュ通知とWeb申込みによる双方向型のサービスを提供

医療機関との連携

成人健康ポータルへの発展性

携帯情報端末の活用
 スマートフォンからのアクセスによる利便性向上

ICTまちなかキャンパス



健康づくりの場

防災情報の共有

世代を超えた交流

社会情報認証基盤

番号制度を見越した実証

提案者	山梨県市川三郷町、国立大学法人山梨大学
実施地域	山梨県市川三郷町
事業概要	町の地域資源を活用し、災害に強く成長する街づくりを実現するため、地域情報連携基盤となる広域SNSを構築して、産業活性化、観光客と就学児童の増加、暮らしやすさの向上(買物弱者、健康管理支援)に取り組むとともに、災害対応管理システムと広域SNSのシステムの連携させた防災訓練を行い、防災力の強化に取り組む。



特産品の人参・桃・とうもろこし



日本一の伝統工芸品



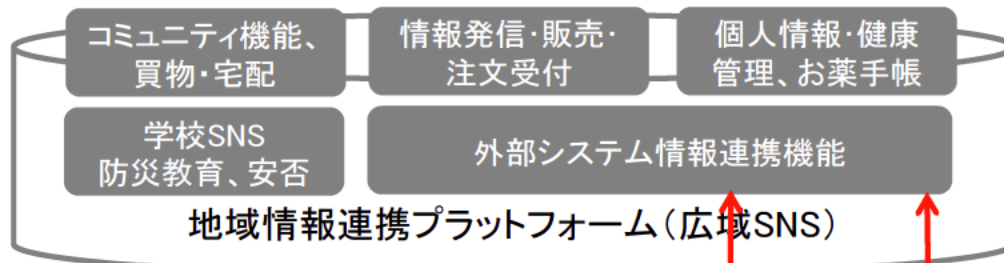
安全安心な学校



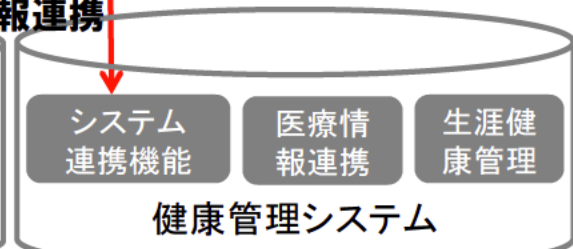
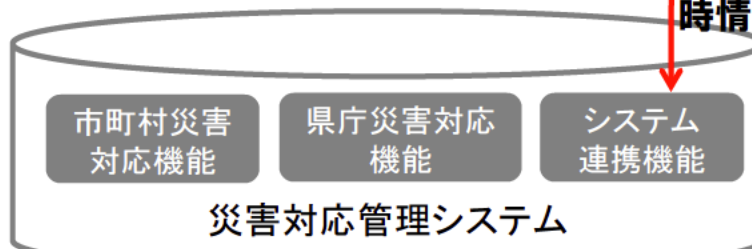
豊富な観光資源



オンライン買物・宅配



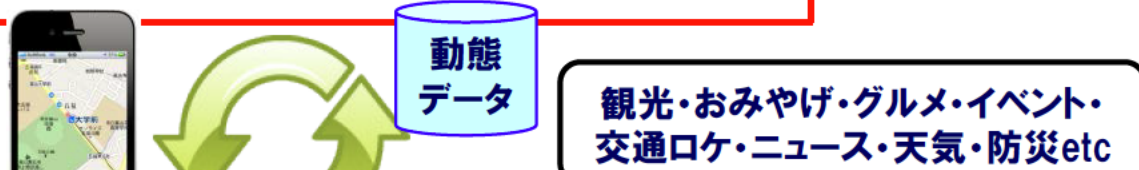
乳児からの生涯健康管理



平常時災害
時情報連携

提案者	富山市、(株)まちづくりとやま、富山大学、富山県立大学、(株)インテック、富山地方鉄道(株)、(株)ケーブルテレビ富山、日本エレクトロニクスサービス(株)
実施地域	富山県富山市
事業概要	富山市が策定した「コンパクトシティ戦略」の中で掲げている「歩いて暮らせるまちづくり」を実現するため、生活者へのまちあるき情報を提供し、歩行者の動態情報を収集・分析を行うためのICTインフラの整備や情報配信プラットフォーム等を導入する。

1) 歩行者動態情報の分析とまちづくりへの活用



歩行者動態情報の分析とまちづくりへの活用
 スマートフォンアプリで集めたGPS情報や、中心市街に設置したネットワークカメラからの通行人調査、交通ICカード(おでかけ定期券)の乗車データを分析し、人の動線、高齢者の活動状況、イベント効果等を把握することにより、今後の街づくり計画に活用する。

2) まちあるきのための情報配信プラットフォーム



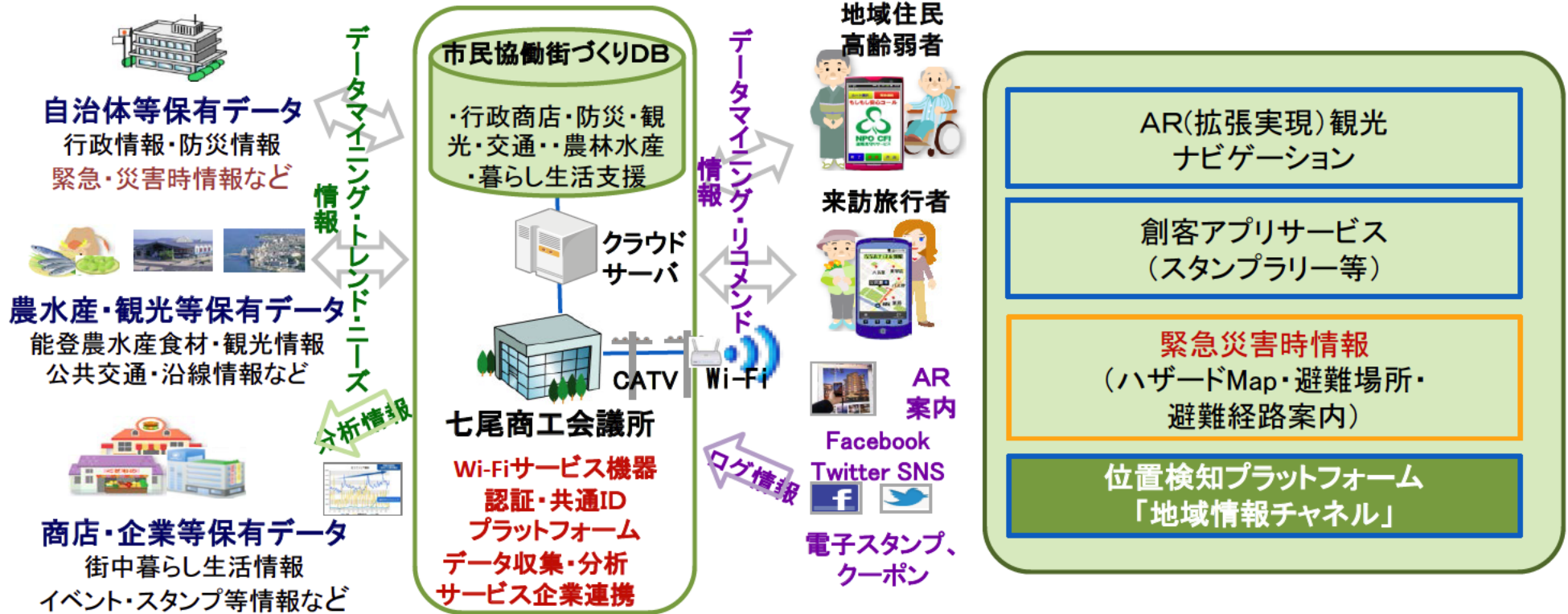
まちあるきのための情報配信プラットフォーム
 駅・交通機関・街なかに設置したデジタルサイネージ、及びスマートフォンを活用し、視聴者の置かれているロケーションや年齢・性別等に応じた“まちあるき”のための情報を配信し、公共交通の利便性を向上させるとともに街の賑わいを創出する。

3) 情報配信・収集のためのICTインフラ整備



情報配信・収集のためのICTインフラ整備
 駅や街中など人の集まる場所にWi-fiスポットを整備するとともに、歩行者の動態情報を収集するためにネットワークカメラを整備し、公共交通機関のロケーション情報を配信するために、路線バス、路面電車にGPS端末を整備を行う。

提案者	七尾市、七尾商工会議所、七尾市観光協会、 一般社団法人石川県情報システム工業会、金沢星稜大学
実施地域	石川県七尾市
事業概要	能登の世界農業遺産や七尾市の観光温泉資源を活かし、CATV回線利用のクラウド型WiFi、ICT利活用サービス等共通IDによるななおブランディング発信、来訪者、地域住民消費者と農水産観光サービス関係者との直接コミュニケーションの観光導線見える化等による事業継続と雇用回復、協働共創で発展する安心で優しい住みたい魅力な街づくりを行う。



提案者

玉城町

実施地域

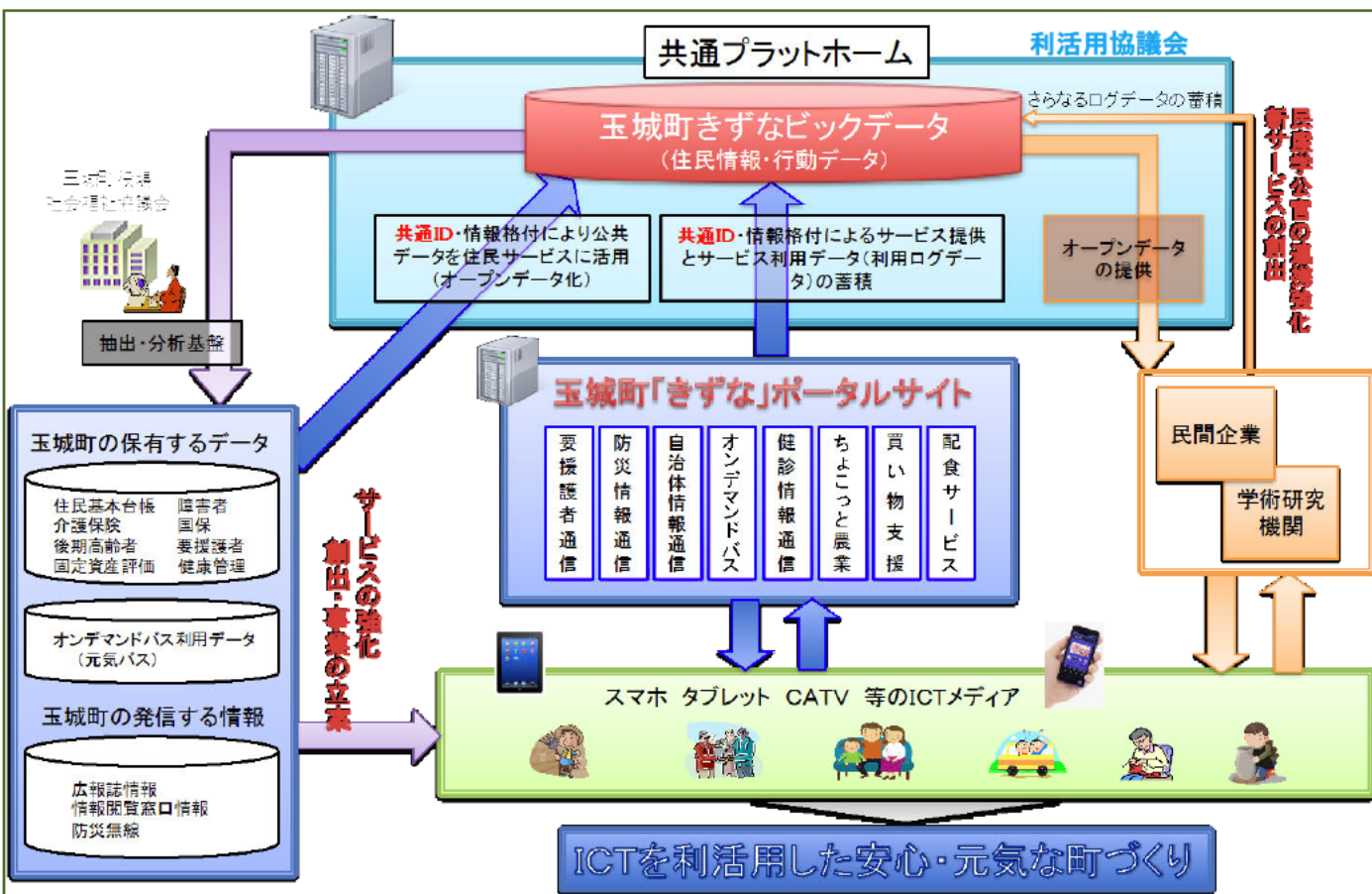
三重県玉城町

事業概要

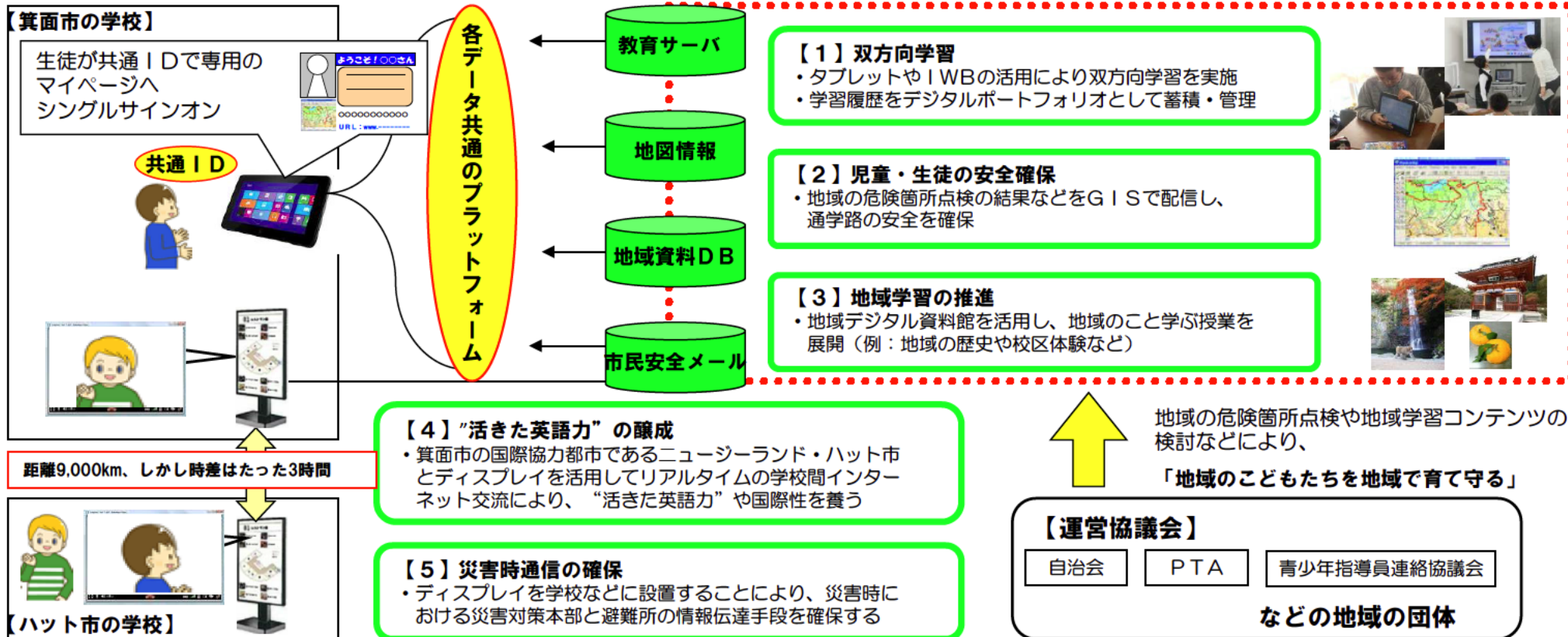
共通ID、情報格付等を民・産・学・公・官で活用することで、安心・元気な町づくりを推進するため、住民情報関連データ、オンデマンドバスの利用データ、行政情報提供データ、住民が様々なサービスを利用することで発生する行動(履歴)データ等を蓄積、連携可能な「玉城町きずなビッグデータ」を共通プラットフォーム等を構築する。

事業内容

- ①民産学公官が利用可能な「玉城町きずなビッグデータ」の構築。
- ②民産学公官による「玉城町きずなビッグデータ利活用協議会」(仮称)の設立
 - (1) 利用ルール作りと応分の運営費負担。
 - (2) 個人情報保護などセキュリティに配慮した上での安全な運用環境の維持。
- ③玉城きずなビッグデータを活用した事業
 - (1) 要援護者通信(大丈夫コール)
 - (2) オンデマンドバス(元気バス)
 - (3) 健診情報通信
 - (4) 防災情報通信(注意コール)
 - (5) 自治体情報通信(元気コール)
 - (6) ちょこっと農業
 - (7) 買い物支援
 - (8) 配食サービス



提案者	箕面市、西日本電信電話株式会社（NTT西）、日本電気株式会社（NEC）、株式会社ケイ・オプティコム 等
実施地域	大阪府箕面市
事業概要	タブレット端末による①双方向授業、②地域学習、③通学路の安全確保、また学校へのディスプレイ設置による④ハット市とのコミュニケーション環境の構築により、子どもたちの「知・徳・体」のバランスのとれた力の習得と、「子どもたちを地域で育て守る」という意識のもとで地域コミュニケーションの再生を図る。



提案者

葛城市、近鉄ケーブルネットワーク、凸版印刷、イオンリテール、オムロンヘルスケア、関西大学、奈良女子大学

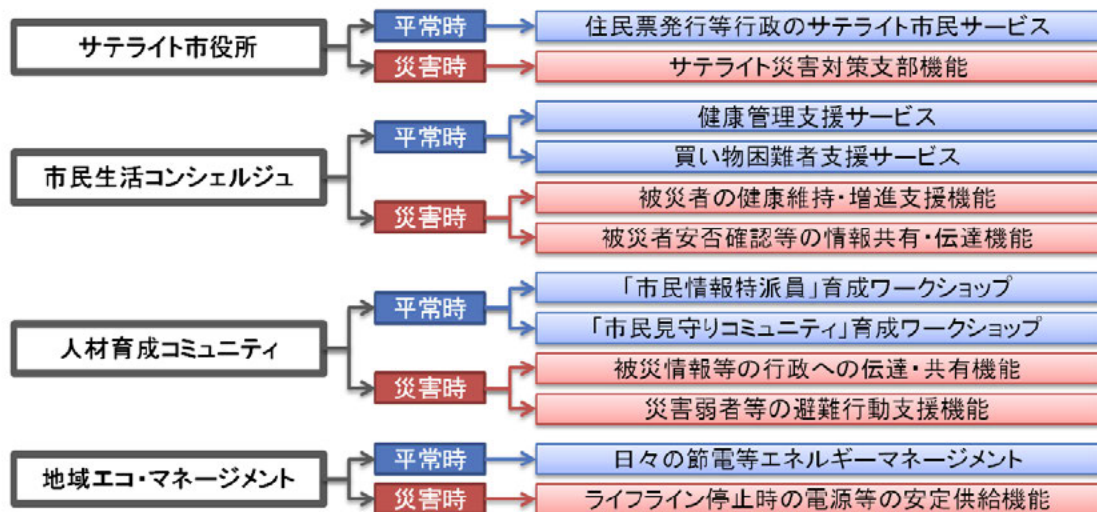
実施地域

奈良県葛城市（ICT防災訓練等一部企画については近隣自治体・奈良県・国交省事務所を含む）

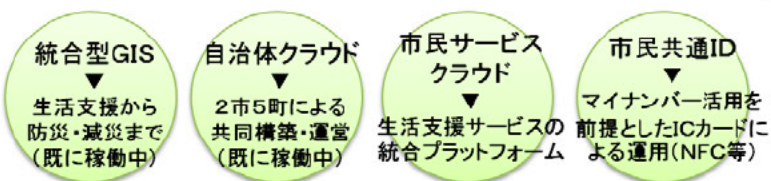
事業概要

共通ID、市民サービス統合型プラットフォーム、統合型GIS等のICT利活用により、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していく“自治力”の飛躍のためのビジネスモデルを構築・実証。

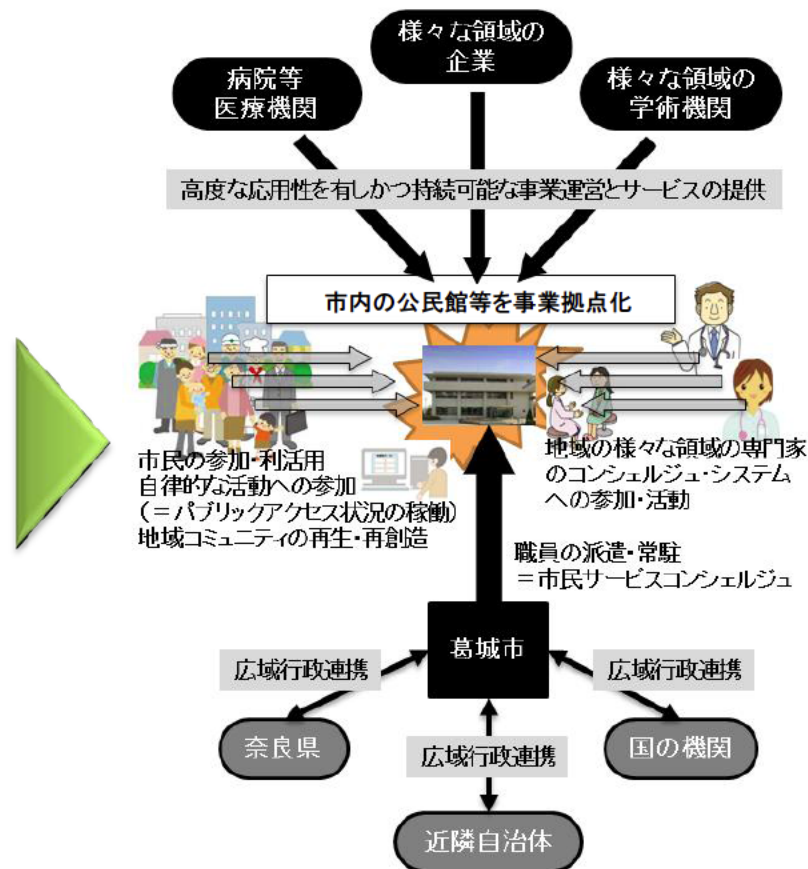
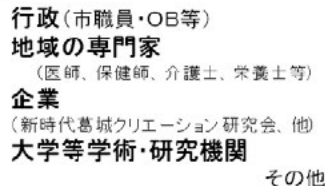
市内の公民館等コミュニティ拠点施設を徹底的に有効活用



新時代葛城クリエーション事業の展開を支える主要なICT



主要サービスプレーヤー



提案者

淡路市、株式会社パソナふるさとインキュベーション、株式会社パソナテック
株式会社パソナロジコム、株式会社パソナ農援隊、兵庫県

実施地域

兵庫県淡路市

事業概要

住民共通IDやビッグデータ、Web/アプリケーション技術などを組み合わせ、地域住民が一つのIDで利用できる、生活に役立つ各種サービスを導入する。併せて、実証に参加する住民の方々を対象に講習会の開催、問合せ窓口の設置、利用者の声を募るためのコミュニティ形成などを支援することで、全体的なICTリテラシの底上げを行い、事業終了以降も継続的なサービスの利活用と改善・改修のサイクルが続き、住民の方々の豊かな生活が持続する仕組みを構築する。

チャレンジファーム

農業分野で独立を目指す
若者向け農業ベンチャー支援

ここから村

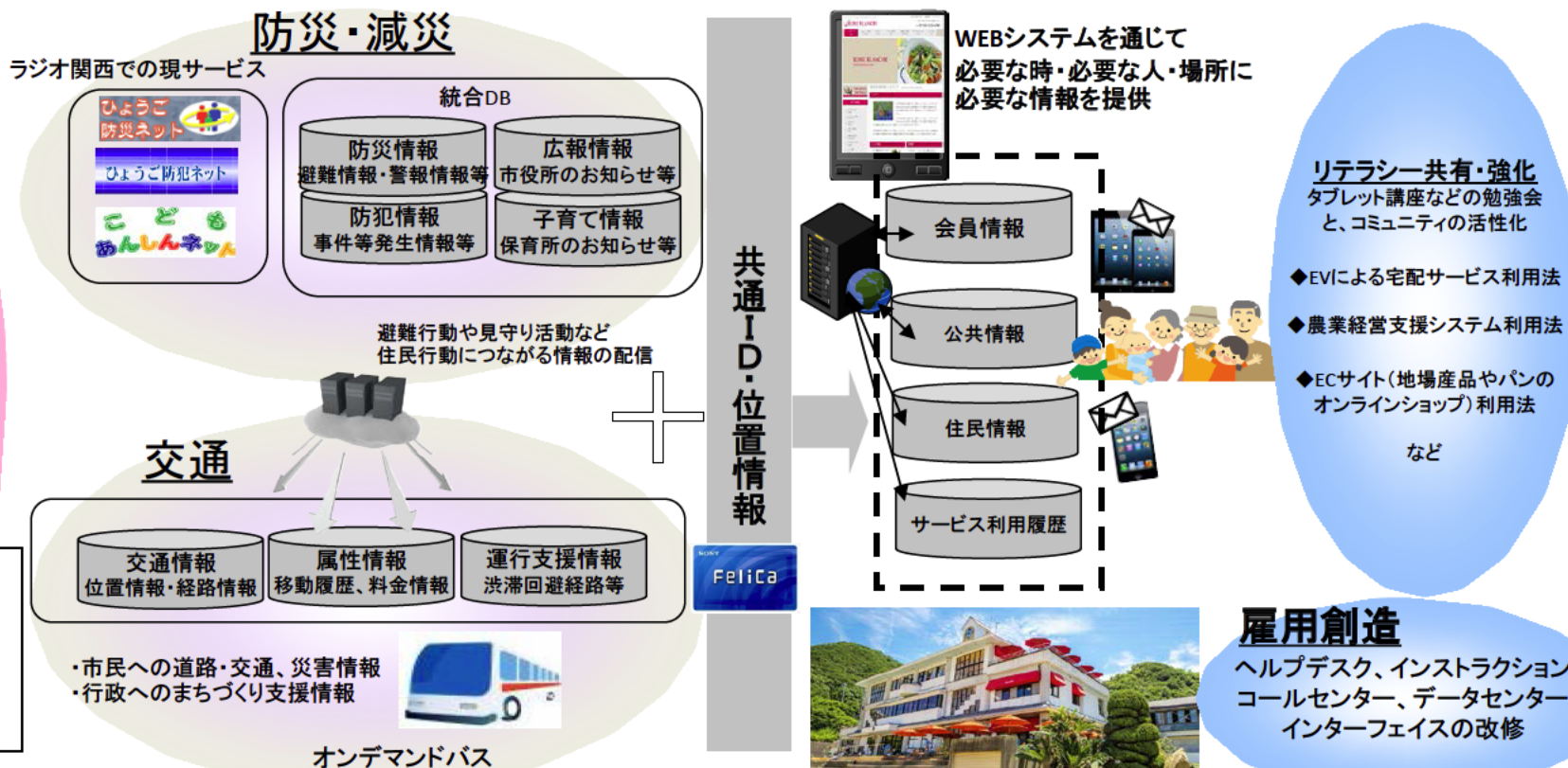
「半農半芸」の
兼業スタイルを提唱
⇒300名の人材育成

のじまスコーラ

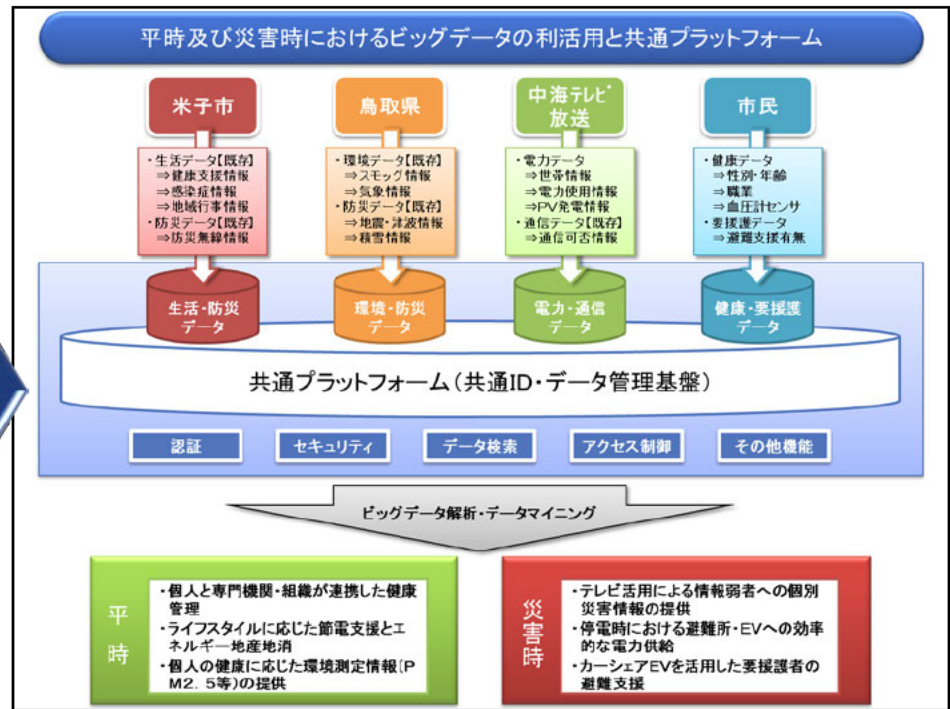
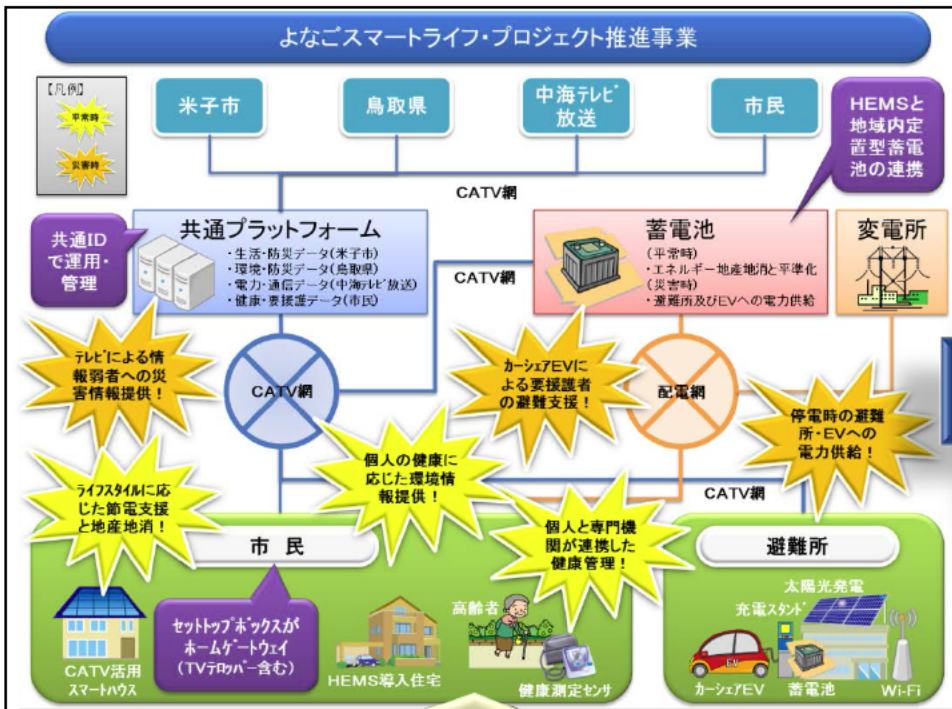
廃校小学校にて
更なる一次産業の復興と
島内の雇用創出・地域活性化

パソナグループ 淡路市での取り組み

パソナグループは2008年より淡路市とともに就農者育成や6次産業化人材の育成など雇用創出につながる取り組みを実施



提案者	米子市、(株)中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ(株)、国立米子高専、鳥取県
実施地域	鳥取県米子市
事業概要	「鳥取発次世代社会モデル創造特区」で推進しているEV、及びHEMS（電力センサ）、TVテロップ、太陽光発電、蓄電池、EV充電スタンド、健康測定センサと、CATV網、共通データ管理基盤により、平常時は個人毎の健康管理と節電支援・エネルギー地産地消、災害時は災害情報の早期提供と電力供給、要援護者支援を行う。



【想定災害】

- ・平成12年鳥取県西部地震
- ・平成23年豪雪(通称:山陰豪雪)
- ・平成23年東北地方太平洋沖地震



自治体(米子市・鳥取県)とケーブルテレビ局、市民が、平常時・災害時にビッグデータ及びICT(共通ID・共通プラットフォーム)を活用して連携することで、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的!

提案者

真庭市、岡山県農林水産総合センター森林研究所、(社)岡山中央総合情報公社、西日本電信電話株式会社、真庭森林組合、真庭地区木材組合、真庭木材事業協同組合、真庭バイオマス発電株式会社、真庭システム協議会

実施地域

岡山県真庭市全域

事業概要

「美作材(みまさかざい)」の産地である真庭市の森林保全と資源活用の高度な両立を図ることで、地域経済の活性化(20億円の産業規模拡大)、雇用の拡大(200名程度の新規雇用創出)、迅速な災害把握・復旧による資源の保全を実現し、面積の7割を「森」が占める我が国の成熟都市を対象としたICTスマートタウンの先行モデルを形成する。

①森林資源量のモニタリング・災害時の現況把握

森林業者者

平常時・災害時の森林モニタリング

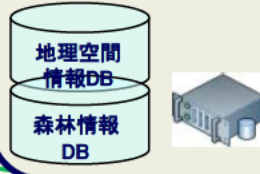
- ✓GPSやUAV等のセンサーから収集
- ✓平常時：樹木の分布状況
- ✓災害時土砂災害、風倒木、雪害等の被害状況



森林現地での作業効率化

- ✓樹種・樹齢・樹高等の森林情報記録
- ✓間伐等の作業記録

共通ID(土地)による地理空間情報を活用した
共通プラットフォーム



②森林の適正管理や施業を支援する森林・林業クラウド

真庭市農林振興課・バイオマス政策課



森林の保全と活用の両立

- ✓森林整備計画の立案
- ✓保安林や林道の適切な管理
- ✓森林活用による地域活性化方策の検討。
- ✓災害時の山中被害状況把握。

真庭森林組合・真庭木材事業協同組合



林業の生産性向上

- ✓作業内容の管理
- ✓路網の計画的な整備及び管理
- ✓サプライチェーンの高度化・効率化。
- ✓災害時の山中被害状況把握。

④真庭の森林・里山の今を知り、考えるための住民向けICT

住民・産業ツアー参加者

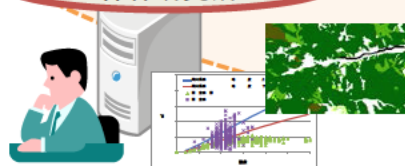
モニタリング情報を住民や訪問者にも提供

- ✓住民・視察者：所有地の現況等を伝達し施業への理解。
- ✓住民：モニタリングに基づく里山資源の発掘。



③森林資源量予測シミュレーションによる森林経営高度化支援

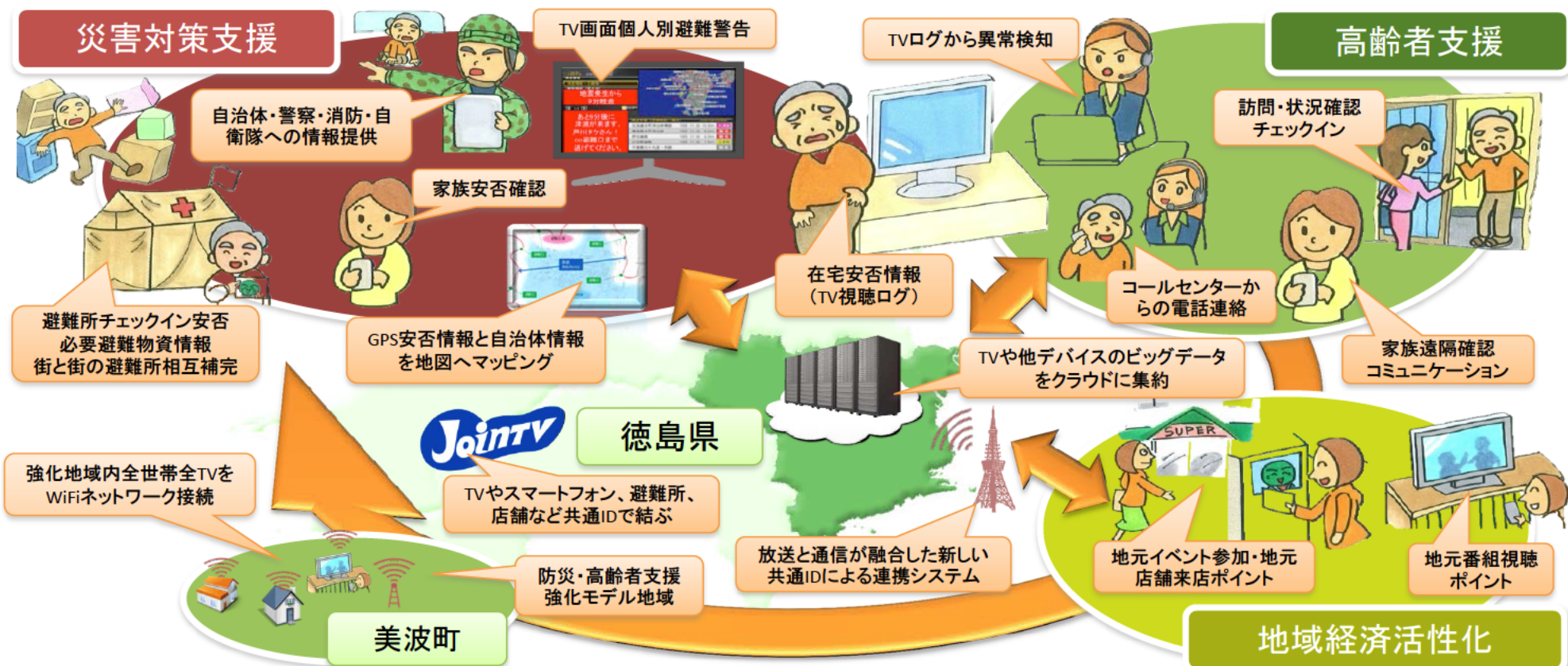
森林研究所



森林の将来予測から安定供給及び産業活性化に向けた戦略策定

- ✓①からの現況情報、②からの作業や路網情報に基づき、資源量(材)を将来予測。

提案者	徳島県、美波町、日本テレビ放送網（株）、四国放送（株）、（学）阿南高専、NPOグリーンバレー、（株）テレコメディア、NTT空間情報（株）
実施地域	徳島県海部郡美波町
事業概要	高齢者支援、災害対策支援、地域活性化という地域が抱える課題を解決するため、放送と通信を融合した「JoinTV」を導入し、住民の身近なデバイスであるテレビやスマートフォンを通じた見守り等の高齢者支援や災害情報の配信等を実現する。



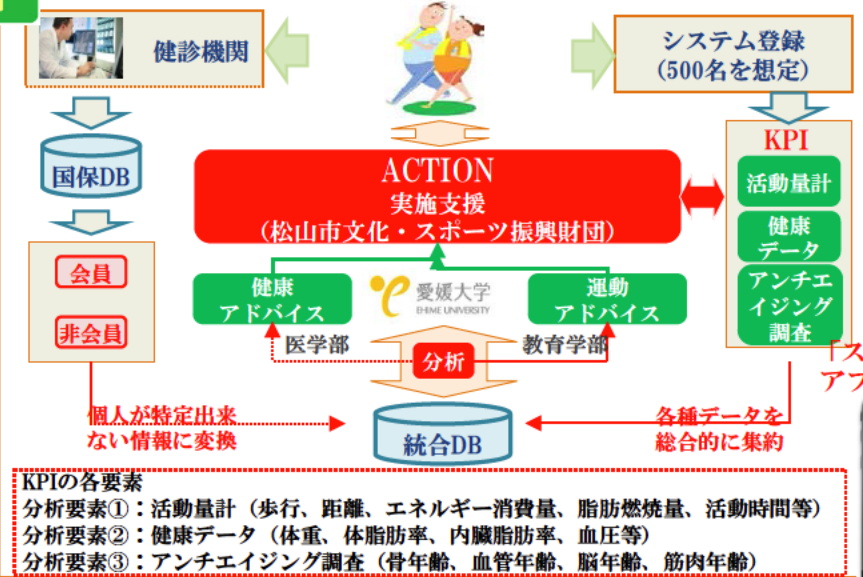
提案者 松山市、(株)愛媛新聞社、(株)パイプドビッツ、(株)大栄電機工業、(株)電通西日本、(株)電通、イー・ビー・ヘルス・ケア(株)、(以上、事業コンソーシアム)、愛媛大学、(公財)松山市文化・スポーツ振興財団

実施地域 愛媛県松山市

事業概要 住民の街、観光の街、松山が活力ある街であり続けるために、①健康ICT事業、②観光ICT事業、③減災ICT事業の3つの事業を実施。住民の健康増進を図り、松山をより深く知り関与を深める観光を実現し、また有事の際の住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みを確立して、同市の将来都市像「人が集い笑顔広がる幸せ実感都市 まつやま」の実現を目指す。



健康ICT事業



観光ICT事業

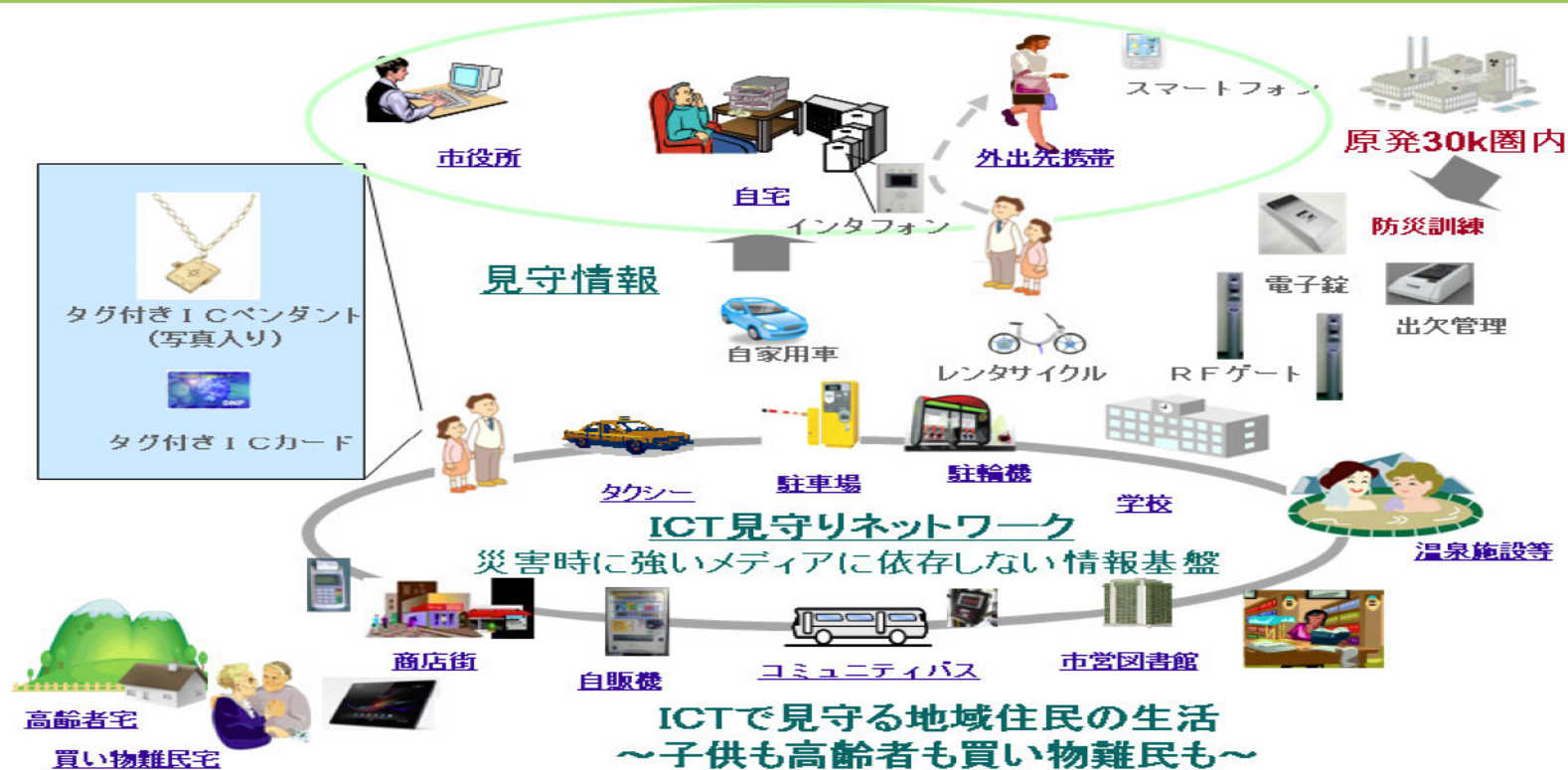


防災ICT事業

■平時：街歩き・防災教育
 平時は健康街歩きルート、観光ルートを表示。避難場所や災害予測を表示。日常からの防災意識を高める

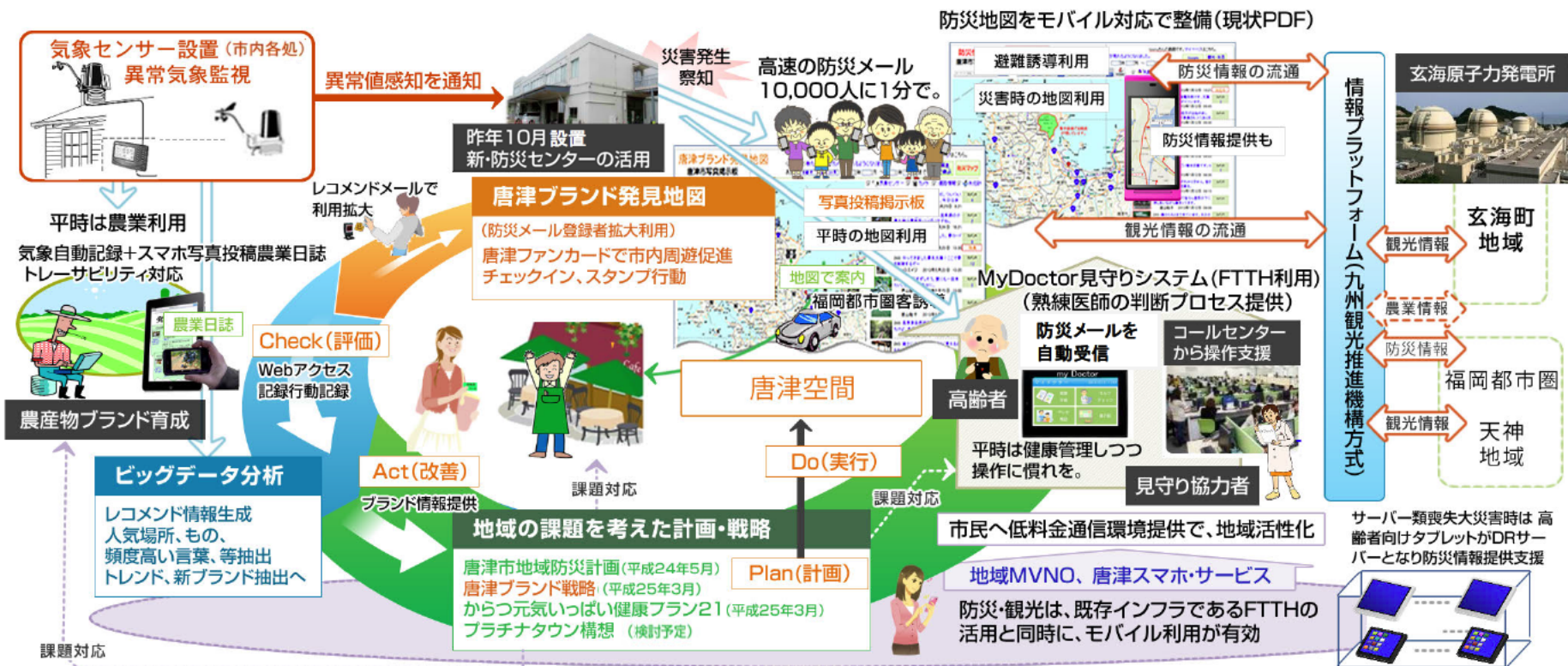
■緊急時：避難支援・安否確認
 緊急の際は現在地から災害に応じて最寄りの避難所を表示する機能を付与。予め登録しておいた緊急時連絡先に安否を連絡する機能も持つ。

<p>提案者</p>	<p>糸島市、国立大学法人 九州大学、独立行政法人 国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校、財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センター、公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構、株式会社 三好不動産</p>
<p>実施地域</p>	<p>福岡県糸島市</p>
<p>事業概要</p>	<p>災害に強く、子供・高齢者・買い物難民等を見守れる街づくりを実現するため、子供・高齢者を中心として希望する市民25,000人にICカードを配布し、学校の校門に設置したゲートやバスに設置したリーダ等により、必要に応じて様々なタイミングで、動態情報を収集、それを活用して見守りや御用聞きサービス、オンデマンド交通、防災訓練等を実施。緊急時には安否確認、子供の引渡し、避難誘導等に活用する。</p>



提案者	唐津市、フリービット株式会社、(株)コアラ、九州大学、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
実施地域	佐賀県唐津市
事業概要	市民・観光客の投稿写真や気象センサー情報を表示する地図サービスを提供。センサー情報は農家の農業日誌とも連携。高齢者にはタブレットを通じたバイタル管理と問診システムの提供による見守りを、住民・観光客には行動履歴を踏まえたレコメンドサービスを実施。

既存インフラを活かすプラチナタウン構想 ～ ときめきの唐津ブランドをビッグデータPDCAで練り上げよう！



提案者

武雄市、ネポン(株)、NTTデータカスタマーサービス(株)、(株)SIIS、慶應義塾大学

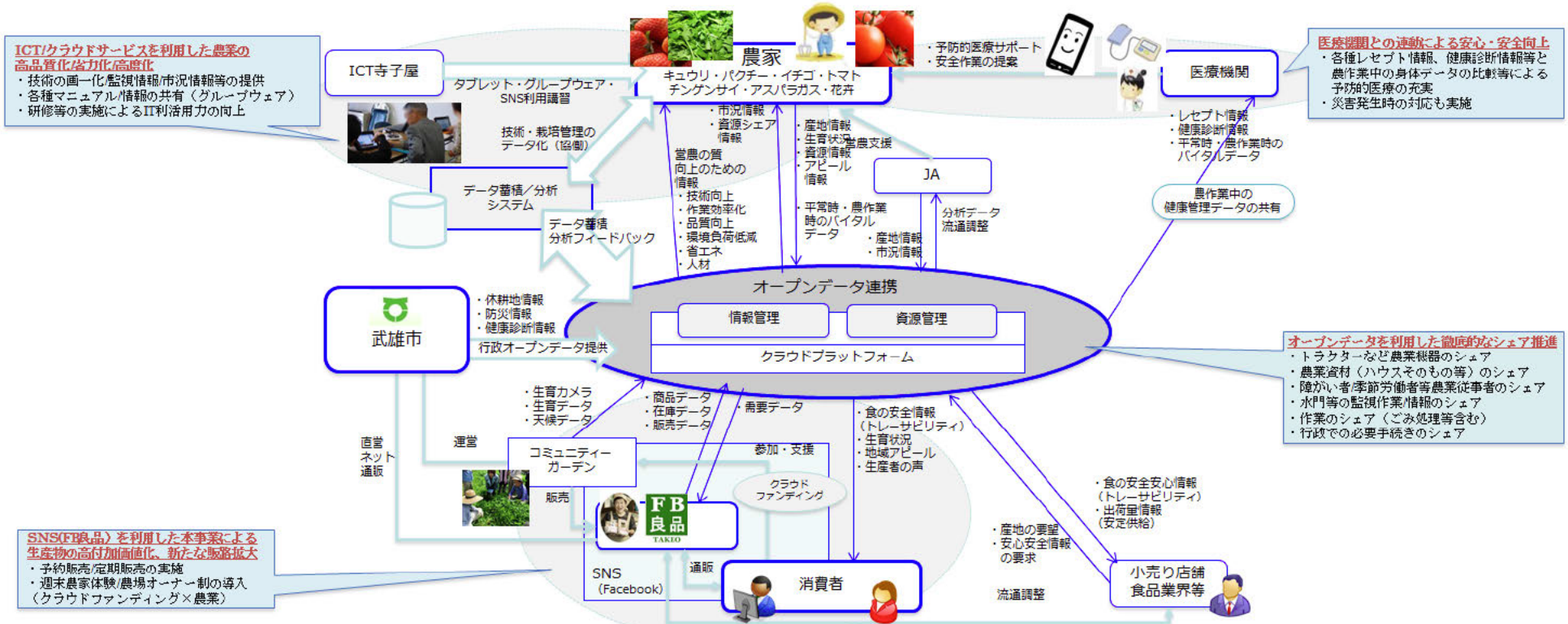
実施地域

佐賀県武雄市

事業概要

武雄市の掲げる「収益性の高い、やりがいのある農業の確立」、「高齢者の福祉」を強力に推進するため、共通ID利用等のICT利活用を通じた「農業の振興」と「農業従事者の負担軽減、健康作り」を一体として展開する。

具体的には、各種センサーを活用した農業の生産管理、各種資源・情報のシェアによる農業振興/農業従事者の安心・安全ネットワークの確立/農業従事者を対象とするビッグデータ分析と、エビデンスに基づく効率的な保健事業による農業従事者の健康作りと生産性向上/FB良品を利用した生産物の高付加価値化、新たな販路拡大を行う。



提案者

沖縄県名護市、沖縄県、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社カヌチャベイリゾート、パナソニック株式会社、株式会社沖縄ソフトウェアセンター、NTT DATA VIETNAM COMPANY LTD.

実施地域

沖縄県名護市

事業概要

台風から住民/観光客を守り、高温多湿な自然と共生できるリゾートタウンづくりを実現する「おきなわICT Smart Hubタウンモデル」を構築し、台風被害が深刻なベトナム等に国際展開する。このモデルに基づき、スマートフォン・タブレット等を活用して、①台風時でも住民/観光客が安心して過ごせ、②普段は観光情報をいつでもどこでも簡単に得られ、③環境を守ることで魅力を高められるリゾートタウンを実現する。



提案者	久米島町、日本電気株式会社
実施地域	沖縄県久米島町
事業概要	久米島町の人口の約四分の一を占める高齢者を元気にするため、農産物の地産地消や高齢者の見守りを行うためのICTシステムを構築するとともに、島内WiFi網の整備や観光アプリの提供を通じて観光客の利便性向上、地域コミュニティと経済の活性化を図る。

